

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月29日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	中心となる課	総務部・庶務課
分野	03 効率的な行政運営	関係課	議会事務局・議会事務局
施策	90 市政の透明性の確保		行政委員会事務局（選挙管理委員会事務局・行政委員会事務局（監査委員事務局・行政委員会事務局（公平委員会事務局・行政委員
施策の目的	市民の誰もが市政・議会の情報について、いつでも知ることができる環境を整えます。 また、市民の意思が市政に正しく反映されるように、適正な選挙の執行に努めます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	文書管理事業
取り組み②	傍聴対応事務
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質電子決裁率	起案に添付する文書すべてを電子ファイルとした電子決裁率	%	90	80	82.9	83.5	84.7		
戸田市議会の傍聴者数	本会議及び委員会の傍聴者の数	人	425	375	455	502	445		
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	行政情報の効率的な提供や安全の確保を図るため、行政文書の電子化を推進しており、平成28年度からは、全ての文書を電子ファイル化した決裁の割合（実質的電子決裁率）を新たな指標として掲げ、84.7%の数字を得ているが、目立った文書量の削減は見込めず、更なる電子化推進の施策が望まれる。 市民に開かれた議会を目指し、議会中継や議会だよりの発行を行っている。平成30年度の議会の傍聴者数は、前年度と比較して減少した。市民が引き続き議会活動に関心を持つよう、開かれた議会運営に努めていく必要がある。 また、各種選挙に対する投票率も高くない。	対応策	行政文書の安全を確保するため、水害対策として永年保存文書の外部保存を引き続き行っていく。また、事務の効率化、執務環境の改善等を図るため、新たな文書管理基準を全庁に展開し、更なる文書の電子化推進を図る取組を行っていく。 議会だよりの、議会ホームページ、議会中継を充実させるとともに、情報発信の手段として、スマートフォンやタブレット端末からも閲覧できるようにして、気軽にアクセスできるようにする。 投票環境の改善を行うとともに、市民、特に若年者が選挙に関心を持つようSNSの活用や街頭啓発参加などを推進する。
----	--	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	実質決裁率は前年度と比べ増加したが、目標値に達成していない。行政文書の効率的な提供や安全性の観点から、紙文書の電子化を推進していく。傍聴者の数は目標値に達したものの、前年度からは減少した。今年度、議会文書管理システムの更新に併せて、スマートフォンやタブレット端末から閲覧できるように機能を追加する。適正な選挙が執行されている。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	市政の透明性の確保のためには、行政文書の電子化推進、市議会に関する情報提供、適正な選挙の遂行などが不可欠であり、そのためには、引き続き人員及び予算の確保が必要となる。
→		

(評価者コメント)

市政の透明性の確保のためには、市民の議会に対する関心や、有権者の選挙に対する関心を高めることが重要である。そのため、市民の誰もが市政・議会の情報について、いつでも知ることができる環境を、今後も整備していく必要がある。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月29日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分	H30決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					R1予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					事業費	うち一般財源												
03 固定資産評価審査委員会事業 (行政委員会事務局)																		
		固定資産評価審査委員会事業			97											0		
01		01	02	02	01	03	01	1	A	B	B	B	1	義		0		
		課税台帳に登録された価格 に対する不服審査の申出に係			282													
					1,228													
計 (千円)					事業費	350,275	490,738	456,515	0									
					うち一般財源	331,123	408,462	456,300	0									

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了